

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第64期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	小野産業株式会社
【英訳名】	Ono Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 泰光
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市住吉二丁目1番1号
【電話番号】	048(926)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 荒川 直也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市住吉二丁目1番1号
【電話番号】	048(926)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 荒川 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,802,083	9,546,698	9,981,289	10,674,598	9,571,994
経常利益又は経常損失(-) (千円)	161,022	96,983	-87,964	332,329	240,251
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	50,883	28,517	-122,016	527,814	97,377
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	595,916	595,916	595,916	595,916	595,916
発行済株式総数(株)	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760
純資産額(千円)	3,539,677	3,488,952	3,306,103	3,741,500	3,751,065
総資産額(千円)	11,549,098	10,506,015	11,289,264	12,913,701	10,815,135
1株当たり純資産額(円)	768.69	774.32	756.86	860.86	861.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(-) (円)	11.05	6.23	-27.47	117.39	22.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	116.42	22.20
自己資本比率(%)	30.6	33.2	29.3	29.0	34.7
自己資本利益率(%)	1.44	0.82	-3.59	14.98	2.60
株価収益率(倍)	28.14	43.34	-	7.79	28.65
配当性向(%)	90.50	160.51	-	10.65	55.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,055,436	668,285	299,282	457,758	700,227
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-1,211,462	206,291	-566,550	-13,594	-469,897
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	305,858	-245,419	313,492	-15,034	-20,335
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,632,638	2,308,998	2,354,621	2,783,998	2,996,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (156)	193 (163)	199 (168)	188 (132)	187 (124)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しています。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第60期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないうえに、新株引受権がありますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。第61期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。第62期は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

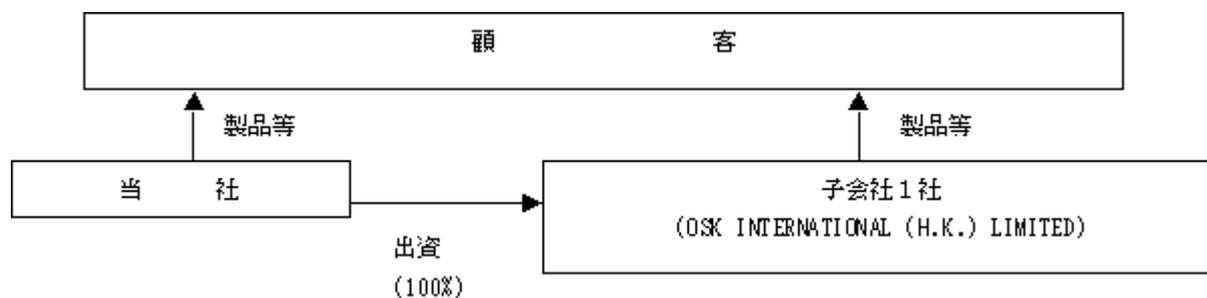
2【沿革】

年月	事項
昭和18年6月	第一工業株式会社を東京都向島区寺島町（現墨田区京島）に設立し、寺島工場を開設 軍需省監督工場となり、航空機、通信機等のセルロイド部品、製品の製造・販売を開始
19年10月	栃木県栃木市箱森町に栃木工場を建設
20年9月	終戦に伴い軍需品より民需品の製造販売に転換し、商号を第一工業株式会社から小野産業株式会社に変更
20年10月	増産に伴い東京都葛飾区上平井町（現葛飾区西新小岩）に上平井工場を建設
21年12月	東京都墨田区寺島町（現墨田区東向島）に本社を建設し移転
29年12月	セルロイド製品からプラスチック製品に転換すべく、ビニール文具製品及び万年筆部品の製造を開始
37年7月	業務拡大に伴い埼玉県草加市に草加工場を建設し、上平井工場より移転
46年7月	東京都墨田区京島に本社ビルを建設し、東向島より移転
50年8月	栃木県上都賀郡西方村に西方工場を建設
平成4年	特許商品インジェクションフィルターを開発
6年4月	西方工場敷地内に食品包装容器製造のF P工場を建設
7年4月	東京工場（旧寺島工場）を閉鎖
8年3月	栃木県足利市に、子会社株式会社フナトを設立し、プラスチック・コンパウンドの生産販売を開始
9年4月	本社を東京都中央区東日本橋に移転
10年4月	西方工場にてISO9002の認証を取得
11年6月	栃木工場にてISO9002の認証を取得
11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年3月	本社機構にてISO14001の認証を取得
12年5月	F P工場にてISO9002の認証を取得
13年2月	草加工場にてISO9002の認証を取得
14年1月	高速ヒートサイクル成形でGE社とクロスライセンス契約締結
14年9月	子会社株式会社フナト吸収合併
15年1月	ISO9001への移行完了（全社統括）
16年3月	草加工場の操業を停止
16年9月	OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED設立
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年11月	本社を埼玉県草加市住吉に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（小野産業株式会社）と子会社1社（OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED）により構成されており、プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としています。なお、子会社の資産・売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
187(124)	39.2	13.1	4,924,578

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、原油や銅を始めとする資源価格の上昇、金利上昇の懸念や地政学上のリスク等といった不安材料を抱えてきましたが、概ね好調を維持してきました。また、個人消費や設備投資の伸びに支えられた日本経済には、長く続いたデフレ経済に別れを告げる時期がきたと思われま

す。全体論としては好調ですが、個々の企業に目を転じますと、独自技術の有無や投資の巧拙等により、各市場でその存在感を示せる企業とそうでない企業が明確に分かれてきているようです。また、コスト競争力を求めA S E A Nや中国等の海外に生産拠点を移すことが多い中で、あえて日本国内に新設することで競争力を維持しようという企業も現れてきています。製品のライフサイクルの短縮化が進む等、受注産業をとりまく環境は大きく変化してきていると思われま

す。その中で、当社は技術立社を旨とし、独自技術を核として受注を進めてまいりました。薄型TV部品は好調でしたが、受注したデジタルカメラ等のモバイル製品及びコンピューターゲーム機が海外移転となったこと、また、モジュール製品の部品構成変更による購入部品の減少や食品容器の熱成形分野からの撤収等に伴い、売上高は95億71百万円となり、前期比11億2百万円の大幅な減収となりました。

これに対して、変動費を中心としてコスト見直し等に努めましたが、経常利益は2億40百万円となり、前期比92百万円減少しました。また、当期純利益は97百万円となりました。前事業年度は旧草加工場跡地の売却益等（前事業年度の特別損益計上額は4億77百万円の利益）がありましたので、前期比4億30百万円の減少となりました。

a．家電分野

本分野における主力製品であるエアコンの受注状況は堅調でしたが、モジュール製品の部品構成変更による購入部品の減少に伴い、本分野の売上高は13億78百万円（前期比29.6%減）と大幅な減収になりました。

b．エレクトロニクス分野

コンピューターゲーム機の受注は、上半期は好調でしたが、下半期には顧客の生産拠点が海外移転したことにより大きく減少しました。また、受注したデジタルカメラ等のモバイル製品の海外移転がありましたが、液晶・プラズマ等の薄型TV部品が引き続き好調でしたので、本分野の売上高は67億65百万円（前期比18.9%増）と大幅な増収になりました。

c．自動車分野

新規エアコンコントロールパネル、空気清浄機等の内装部品の受注は順調でしたが、購入部品が多い従来の主力製品であったエアコン完成品の搭載機種が生産を終息したことにより、本分野の売上高は8億13百万円（前期比48.8%減）と大幅な減収になりました。

d．その他分野

熱成形分野からの撤収等による食品容器の受注減少、また、小売業向けの産業資材の一部が中国に移管されたこと等により、本分野の売上高は6億13百万円（前期比57.3%減）と大幅な減収になりました。

（注）製品構成の一部変動に伴って、当事業年度から分野区分を上記4分野としました。（食品容器分野をその他分野に統合）

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入7億円、投資活動による資金の支出4億69百万円、財務活動による資金の支出20百万円等により、前事業年度末に比べ2億12百万円増加し、29億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入金額の減少による仕入債務の減少18億5百万円、法人税等の支払5億37百万円等がありましたが、売上高の減少による売上債権の減少22億87百万円、減価償却費3億98百万円の計上、たな卸資産の減少2億85百万円、税引前当期純利益1億85百万円の計上を主因に、当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億円（前事業年度は4億57百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

旧草加工場売却金の残金やCR工場不要設備の売却等有形固定資産の売却による収入2億65百万円等がありましたが、本社・テクニカルセンターの建物建設を含め新規機械設備等の有形固定資産の取得による支出6億22百万円、旧草加工場撤去費用の支出1億20百万円等を主因に、当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4億69百万円（前事業年度は13百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入による収入15億50百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出14億61百万円、配当金の支払54百万円等を主因に、当事業年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円（前事業年度は15百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

分野別	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
家電(千円)	1,260,249	-31.9
エレクトロニクス(千円)	5,323,317	+44.6
自動車(千円)	551,325	-63.0
その他(千円)	580,517	-60.1
合計(千円)	7,715,410	-9.0

(注) 1. 金額は販売価格により記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

区分	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比(%)
金型・その他(千円)	1,791,589	+6.2
合計(千円)	1,791,589	+6.2

(注) 1. 金額は仕入価格により記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)受注状況

分野別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
家電	1,172,939	-28.6	161,433	-38.5
エレクトロニクス	4,243,442	+2.5	262,765	-55.5
自動車	732,267	-50.2	65,334	-34.5
その他	572,950	-57.3	49,072	-44.0
製品小計	6,721,600	-21.8	538,606	-48.2
商品				
金型・その他	2,094,879	-8.7	93,824	-65.4
商品小計	2,094,879	-8.7	93,824	-65.4
合計	8,816,480	-19.0	632,430	-51.8

(注) 1. 受注高及び受注残高の金額はいずれも販売価格により記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4)販売実績

分野別	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
家電(千円)	1,273,788	-29.6
エレクトロニクス(千円)	4,570,821	+18.3
自動車(千円)	766,710	-49.2
その他(千円)	611,497	-57.0
製品小計(千円)	7,222,819	-16.1
商品		
金型・その他(千円)	2,349,175	+13.5
商品小計(千円)	2,349,175	+13.5
合計(千円)	9,571,994	-10.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要顧客先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。本表の金額には、消費税等は含まれていません。

顧客先	第63期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	3,346,981	31.4	4,027,149	42.1
日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)	1,825,631	17.1	1,290,846	13.5
パイオニアディスプレイプロダクツ(株)	710,953	6.7	1,275,888	13.3
(株)ヴァレオサーマルシステムズ	1,530,084	14.3	706,492	7.4

(注) 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)は、平成18年4月1日に日立アプライアンス(株)に合併しています。

3【対処すべき課題】

当社売上高の大きな部分を占めるエレクトロニクス分野では、デジタル化、低価格化、生産拠点の国際化が顕著に進んでいます。また、自動車分野ではビッグスリーといわれた企業の不振により、世界的な再編が予想されています。

当社といたしましては、厳しい経営環境下におきましても、その技術の優位性を活かし業界を問わず顧客に喜んで貰えるモノ作りに注力することで、安定した収益を産み出す収益基盤と経営体質を構築し、株主・顧客・従業員の利益最大化を図ってまいります。また、技術のブラッシュアップを持続し、新たな市場開発に挑戦し続けるとともに、国内外での当社独自技術の供給体制(RHCMアライアンス)を強化し、グローバルに顧客の要望に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 公的規制について

企業活動を行うに際し常に環境に配慮することが求められており、今後ともR o H S 規制を始め環境に関連する法令等の制定及び改正等による規制が厳しくなることも予想されます。また、事業を展開する各国において、様々な理由による公的規制があり、それによる当社グループの活動に対する制限が生じる場合があります。それらに伴う費用増加等が、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としている当社において、主要原材料であるプラスチックの市況の急激な高騰もしくは下落が起こった場合は、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 顧客企業業績への依存について

当社は、当事業年度における売上高の49.6%をソニー株式会社グループ向けに、18.6%を株式会社日立製作所グループ向けに依存しています。(2社グループ向け合計は68.2%です。)ここ数年両社グループに対する依存度は低下傾向にありましたが、コンピューターゲーム機の生産が本格化したことにより、ソニー株式会社グループ向けの依存度が前事業年度の40.9%から大幅に上昇しました。依然両社グループの事業動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産権保護の限界について

当社は、独自技術であるR H C M 等他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、各国において特許申請を実施しています。しかしながら、特定の地域では知的財産権の保護が十分になされていないこともあり、第三者が当社の知的財産権に類似した製法によりプラスチック製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社は、国内のみならず海外でもR H C M アライアンスを構築しており、直接進出と比較してリスクを最小化しています。しかしながら海外市場への事業進出には、次のようなリスクが内在しています。

予期しない法律の変更又は規制の強化

税制又は税率の変更

政治的又は経済的な理由による外部環境の変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 災害等によるリスクについて

当社では、震災、火災等の予期できない事態の発生に対するリスク対応を鋭意検討していますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの事象が生じた場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、技術集約型企業への転換を経営戦略の一つとして掲げ、独自の射出成形加工技術の創出を研究開発の主眼として取り進めています。

当社独自の射出成形技術である高速ヒートサイクル成形技術（RHCM[®]）には各種製品への応用実績、国際プラスチック見本市への展示などを通じて各方面から注目が集まりました。プラズマテレビを始めとする薄型TVのパネルは益々大型化が進み、60インチのパネルもこのRHCM技術を使って高光沢、ピアノ調ブラックの高付加価値製品を提供することが可能になっています。また、デジタルカメラ、コンピューターゲーム機などの小型モバイル製品も優れた成形性による薄肉化、忠実なシボ転写力を生かして高外観製品への適用が進んでいます。

また、RHCMをより高度な技術にするとともに、既存の技術との組み合わせにより差別化された高度技術を創出すべく活動しています。先に発表した超臨界微細発泡射出成形技術（MuCell）とRHCMの融合技術である「R&M」の応用技術開発を行い、現在デジタル家電部品の実用化への準備が進められています。自動車分野ではRHCMと他技術の複合化により、懸案となっている部品の塗装レス化生産の可能性が見えてきました。次事業年度実用化を目指して検討を進めてまいります。

また、現在、環境保護の点から植物由来の樹脂の利用が注目を集めています。この植物由来の複合樹脂をRHCMで成形することにより、外観に優れ、耐熱性も優れた成形品を得る見通しが得られ、実用化に向けて開発を推進しています。

RHCM技術のライセンス供与は当事業年度3件実施し、国内4社、海外6社の合計10社となりました。これらライセンス供与先とは協業関係を構築し、製品開発を通じて共にRHCM技術の向上を目指してまいります。引き続き海外からの引き合いが多く、今後も積極的にライセンス・協業パートナーとの関係強化を進め、一層の技術発展を図っていく方針です。

なお、当事業年度の研究開発費は、1億76百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表作成に当たりまして、金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものと判断しています。なお、その他個々の重要な会計方針及び見積りは「第5 経理の状況」をご覧ください。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、58億37百万円（前事業年度末は82億35百万円）となり、23億97百万円減少しました。この減少は、主に第4四半期における売上高の減少に伴う売上債権の減少（前事業年度末44億88百万円より当事業年度末22億円へ22億87百万円の減少）及びたな卸資産の減少（前事業年度末6億77百万円より当事業年度末3億92百万円へ2億85百万円の減少）が主な要因です。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、49億77百万円（前事業年度末は46億74百万円）となり、3億3百万円増加しました。この増加は、本社移転・研究開発機能の集約化・営業活動の効率化のための「本社・テクニカルセンター」の建設並びに企業競争力強化のための塗装設備の新設等による有形固定資産の増加（前事業年度末39億88百万円より当事業年度末42億57百万円へ2億68百万円の増加）及び当社年金資産の時価上昇に伴う前払年金費用の計上等による投資その他の資産の増加（前事業年度末6億50百万円より当事業年度末6億90百万円へ40百万円の増加）が主な要因です。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、34億15百万円（前事業年度末は63億16百万円）となり、29億円減少しました。この減少は、仕入債務の減少（前事業年度末31億91百万円より当事業年度末13億85百万円へ18億5百万円の減少）及び短期借入金並びに1年以内返済予定長期借入金の減少（前事業年度末22億36百万円より当事業年度末15億15百万円へ7億21百万円の減少）が主な要因です。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、36億48百万円（前事業年度末は28億56百万円）となり、7億92百万円増加しました。この増加は、金利先高観による長期借入金の増加（前事業年度末24億円より当事業年度末31億60百万円へ7億60百万円の増加）が主な要因です。

（資本）

当事業年度末における資本の残高は37億51百万円（前事業年度末は37億41百万円）となり、9百万円増加しました。この増加は、前事業年度の利益処分に伴う別途積立金の増加（前事業年度末19億20百万円より当事業年度末23億20百万円へ4億円の増加）及び当期末処分利益の減少（前事業年度末5億31百万円より当事業年度末1億53百万円へ3億78百万円の減少）が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(概況)

当事業年度の売上高は95億71百万円（前事業年度は106億74百万円）、経常利益は2億40百万円（前事業年度は3億32百万円）、当期純利益は97百万円（前事業年度は5億27百万円）となりました。

(売上高)

液晶・プラズマ等の薄型TVの受注は引き続き好調でしたが、コンピューターゲーム機やデジタルカメラ等モバイル製品の海外移転、購入部品の多い製品の受注減少及び熱成形分野からの撤収等により、当事業年度の売上高は95億71百万円（前事業年度は106億74百万円）となりました。

(営業費用)

受注の減少及び生産品目構成の大幅な変更に対応すべく、生産の効率化及びコスト削減に努めました。しかしながら、本社・テクニカルセンターの建設に伴う移転費用もあり、結果、当事業年度における売上原価と販売費及び一般管理費の合計金額は、92億4百万円（前事業年度は102億33百万円）となりました。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は、29百万円（前事業年度は16百万円）で12百万円の収益増加となりました。営業外費用は、1億56百万円（前事業年度は1億25百万円）で30百万円の費用増加となりました。その主な要因は、賃貸料収入の増加9百万円（前事業年度4百万円から当事業年度14百万円）、たな卸資産廃棄損の増加33百万円（前事業年度21百万円から当事業年度55百万円）です。

(特別損益)

当事業年度の特別利益は、58百万円（前事業年度は10億28百万円）で9億70百万円の利益減少となりました。特別損失は、1億12百万円（前事業年度は5億51百万円）で4億38百万円の損失減少となりました。その主な要因は、前事業年度に計上した旧草加工場の土地売却益9億73百万円、本社・テクニカルセンター用地購入に伴う租税特別措置法に基づく土地圧縮損3億20百万円、閉鎖した工場及び熱成形事業の撤収等による固定資産除却損2億12百万円（当事業年度の固定資産除却損は52百万円）です。

(4) キャッシュ・フローの分析

仕入れ債務の減少（18億5百万円）、法人税等の支出（5億37百万円）、有形固定資産の取得による支出（6億22百万円）、有形固定資産の除売却による支出（1億20百万円）、長期借入金の返済による支出（14億61百万円）等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益の計上（1億85百万円）、減価償却費の計上（3億98百万円）、売上債権の減少（22億87百万円）、有形固定資産の売却による収入（2億65百万円）、長期借入金の借入による収入（15億50百万円）等により、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億12百万円増加し、当事業年度末には29億96百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第60期 平成14年3月期	第61期 平成15年3月期	第62期 平成16年3月期	第63期 平成17年3月期	第64期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	30.6	33.2	29.3	29.0	34.7
時価ベースの株主資本比率(%)	12.4	11.8	20.4	32.6	25.8
債務償還年数(年)	4.5	6.8	16.6	11.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	10.2	4.7	6.6	9.5

注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総株式数により算出しています。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を含むプラスチック成形加工業界では、顧客の国内から海外への生産移転に伴い、国内競争が激化しています。当社におきましては、R H C M等技術により順調な受注を保っていますが、今後も続くと想定される顧客の海外生産移転、新規製品の立上げから量産に至る期間の短縮、V A提案等のコスト低減要求等の顧客ニーズに対する適切な対応の成否が、今後の当社の経営成績に重要な影響を与えるものと認識しています。

(6) 経営戦略の現状と見直し

このような状況を踏まえ、当社は、技術立社を標榜し、独自技術に立脚した企業活動を行っています。その一環として、独自技術のR H C Mを軸とした技術の展開を図っています。また、前事業年度に発表しましたR H C Mと米国T r e x e l社の超臨

界微細発泡射出成形技術（M u C e l l）との融合による新しい射出成形技術（R & M）の市場開発を行い、受注しました。他の新技術開発及び市場開発も積極的に進めています。

生産体制としましては、先行生産地としての日本国内、最適生産地としての中国、東南アジア、主要マーケット圏内生産として北米、EU等、各地域の性格に応じたグローバルなR H C Mアライアンス体制を推進・構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、草加の当社・テクニカルセンター建設、製造設備の増強及び合理化等として8億55百万円の設備投資を行いました。

当事業年度に完成した主な製造設備は、西方工場の塗装設備の入替、CR工場の塗装設備の増設等です。

なお、当事業年度に行った重要な設備の除却・売却は次のとおりです。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）
CR工場（栃木県上都賀郡）	製造設備（熟成形設備等）	646,047
草加工場（埼玉県草加市）	建物	89,968
西方工場（栃木県上都賀郡）	製造設備（射出成形設備）	79,680

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額								従業員数 （人）
		建物 （千円）	構築物 （千円）	機械及び 装置 （千円）	車両運 搬具 （千円）	工具器具 及び備品 （千円）	その他 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
西方工場・CR工場 （栃木県上都賀郡）	製造設備	1,474,318	98,217	926,597	11,750	40,115	-	201,338 (36,407.16)	2,752,337	104
栃木工場 （栃木県栃木市）	製造設備	293,700	1,311	213,578	1,076	14,673	-	29,136 (3,557.12)	553,476	32
本社 （埼玉県草加市）	新本社等	350,969	21,379	57,523	6,568	65,670	-	449,822 (4,060.59)	951,933	51
合計	-	2,118,988	120,908	1,197,699	19,395	120,459	-	680,296 (44,024.87)	4,257,747	187

（注）1．金額は帳簿価額です。

2．栃木工場には上記のほか賃借中の土地（2,151.58㎡）及び建物があります。

3．本社の「土地」の帳簿価額は土地圧縮累計額3億20百万円が控除されています。

4．リース契約による重要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
西方工場 （栃木県上都賀郡）	製造設備	173,370	-	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	-
CR工場 （栃木県上都賀郡）	製造設備	63,600	-	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	-
合計		236,970	-	-	-	-	-

（注）完成後の増加能力については、当社の生産品目が極めて多種多様にわたり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は一様でなく、生産能力を画一的に測定することが極めて困難ですので記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,605,760	4,605,760	ジャスダック証券取引所	-
計	4,605,760	4,605,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成16年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	223	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	223,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	548	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 548（注） 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、 当社の取締役、執行役員 又は従業員であることを 要する。ただし、権利行 使期間中にかかる地位を 喪失したときは、喪失後 1年間を限度として権利 行使期間中に権利を行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の質入その他の処分 はできない。 権利者が死亡した場合 は、相続人はこの権利を 相続できない。	同左

（注）新株予約権発行後、当社が、株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1 \text{ 株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年11月1日 (注)	800,000	4,605,760	306,400	595,916	520,800	742,246

(注) 有償一般募集
 (ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 800,000株
 発行価格 765円 資本組入額 383円
 払込金総額 827,200千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	24	4	-	434	478	
所有株式数 (単元)	-	547	10	727	137	-	3,178	4,599	6,760
所有株式数の 割合(%)	-	11.9	0.2	15.8	3.0	-	69.1	100.0	-

(注) 自己株式254,120株は、「個人その他」に254単元及び「単元未満株式の状況」に120株を含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 大介	東京都千代田区	959	20.8
小野産業社員持株会	埼玉県草加市住吉2-1-1	315	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	156	3.4
岸本産業株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-2	121	2.6
小野 光世	千葉県市川市	116	2.5
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	115	2.5
小野 敏行	千葉県松戸市	101	2.2
小野 みどり	栃木県栃木市	100	2.2
小野 孝一	東京都文京区	90	2.0
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	89	1.9
計	-	2,164	47.0

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は156千株です。
 なお、それらの内訳は、年金信託設定分79千株、投資信託設定分77千株となっています。
 2. 当社は、平成18年3月31日現在自己株式を254,120株所有しており、上記大株主から除外しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,345,000	4,345	-
単元未満株式	普通株式 6,760	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,605,760	-	-
総株主の議決権	-	4,345	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式120株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野産業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-1	254,000	-	254,000	5.51
計	-	254,000	-	254,000	5.51

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成16年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第62期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員並びに平成16年7月1日に就任する当社執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 執行役員 5名 従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月8日決議)	60,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	60,000	50,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として自己株式の取得枠を設定しましたが、買付期間中における株価変動が大きく、また、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上になりました。

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月18日決議)	60,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	25,000	15,620,000
残存決議株式数及び価額の総額	35,000	34,380,000
未行使割合(%)	58.33	68.76

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として自己株式の取得枠を設定しましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上になりました。

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月19日決議)	48,000	30,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000	1,138,000
残存決議株式数及び価額の総額	46,000	28,862,000
未行使割合(%)	95.83	96.21

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として自己株式の取得枠を設定しましたが、株式の流通量が少なかったことや危急を要する特段の事由も発生しなかったため、未行使割合が50%以上になりました。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	22,000	8,912,518
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	253,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、持続的発展に必要な設備・研究開発投資への充当並びに財務基盤強化を図りつつ、一定の安定性のなかで配当性向を高めるとともに、株式分割、自己株式の消却等を通して、積極的に株主に還元してまいります。

上記方針に基づき、当事業年度は、業績、事業環境等諸般の状況を総合的に勘案し、前期同様1株につき12円50銭の配当を実施しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力強化並びに顧客ニーズに応える技術開発体制の強化等で、有効投資してまいりたいと考えています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	760	360	530	565 1,081	1,341
最低(円)	200	225	260	350 370	560

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	880	882	911	998	891	691
最低(円)	800	814	851	810	560	590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		小野 大介	昭和39年12月1日生	平成4年5月 当社入社 平成4年9月 三井物産(株)出向 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長 平成16年9月 OSK INTERNATIONAL(H.K.) LIMITED代表取締役社長(現任) 平成17年6月 取締役会長(現任)	959
代表取締役社長		宇野 泰光	昭和18年11月21日生	昭和43年4月 三菱油化(株)入社 平成13年10月 三菱化学(株)より出向、技術 本部副本部長 平成14年6月 当社入社、取締役技術本部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	20
取締役	営業本部長	黒須 孝之	昭和22年2月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年6月 取締役西方H E 工場長 平成9年11月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役営業本部副本部長・ E P 営業部長 平成15年6月 取締役営業本部長・E P 営 業部長 平成17年7月 取締役営業本部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 栃木工場長	久我 義夫	昭和17年6月5日生	昭和54年5月 当社入社 平成12年1月 西方工場長 平成14年12月 生産本部副本部長・西方工場長 平成15年9月 生産本部副本部長・栃木工場長 平成16年7月 執行役員生産本部副本部長・栃木工場長 平成18年2月 執行役員生産本部長・栃木工場長 平成18年6月 取締役生産本部長・栃木工場長(現任)	22
取締役	技術本部長	植木 徹	昭和19年12月5日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成16年4月 当社入社、技術開発部長 平成17年6月 執行役員技術本部長 平成18年6月 取締役技術本部長(現任)	5
常勤監査役		松本 進	昭和18年7月25日生	昭和42年4月 三井東圧化学㈱入社 平成10年4月 三井化学㈱より出向、管理本部経営企画室長 平成12年4月 管理本部総務部長 平成14年6月 当社入社、常勤監査役(現任)	5
監査役		神谷 晋	昭和36年6月27日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 新明総合法律事務所入所 平成7年11月 神谷威吉郎法律事務所(現神谷総合法律事務所)入所(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		佐川 久俊	昭和29年11月4日生	平成10年5月 税理士登録 平成10年5月 佐川久俊税理士事務所(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
計					1,031

(注) 1. 監査役 神谷 晋及び佐川久俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、宇野泰光(社長)、黒須孝之(営業本部長)、久我義夫(生産本部長兼栃木工場長)、植木徹(技術本部長)、勝間栄雄(営業本部部長)、荒川直也(管理本部長兼経理部長)、降井正治郎(生産本部西方工場長)、池田清(管理本部総務部長)の8名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、IR活動、ホームページ等を通じて経営方針、目標、経営実績を社内外にオープンにしており、方針・目標軸から外れた施策の実施は事実上不可能となっています。

前事業年度より執行役員制度を導入しており、業務執行を行う執行役員会と、経営上の重要事項の決定と業務執行をガバナンスする取締役会(社外取締役はいません。)を区分することにより、ガバナンス機能を高めています。

また、IR活動等を通じて投資家の方々のご意見を経営に取り入れてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 当社は、監査役及び監査役会制度を採用しており、実施される施策についてもコンプライアンスを促進するため、社外監査役として弁護士1名と税理士1名が選任され、取締役会等の重要会議に出席するなど、経営監視に努めています。なお、当社と当該監査役とは人的関係及び重要な営業上の取引はありません。

b. 当社では、健全かつ透明性の高い業務活動を行うため、各種規程の整備、状況に応じた規程の見直しと運用を行っています。特に、コンプライアンスは管理本部が、環境はE M S (environment management system) 委員会が、品質はQ M S (quality management system) 委員会が、規程の運用と業務内容等は内部監査室等が内部監査を定期的を実施しており、内部牽制機能を強化しています。監査結果と改善提言は、経営陣へ報告され、経営陣が直接改善の指揮を執り、次回監査時までには監査者により改善内容のチェックが行われ、不十分な場合は、改善の継続が提言される仕組みとなっています。

このほか弁護士、監査法人、外部の監査機関等の第三者から、業務執行や会計上における健全性を高める改善の提言、アドバイスを受け、その重要度により執行役員会もしくは担当部署が迅速に対処しています。

新たに生じたリスクに対しては、執行役員会にて対応責任者を決定し、経営トップの指揮のもと適切かつ速やかに対応しています。

c. 当社取締役に対する報酬の額は平成4年5月26日の臨時株主総会の決議により、また監査役に対する報酬の額は平成11年6月25日の定時株主総会の決議により、報酬限度額を定めており、その範囲内で支払をしています。

d. 会計監査人監査は、あずさ監査法人に依頼しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中に万遍なく監査が実施され、電子データも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しています。

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は9百万円であり、監査法人との間に監査契約以外の人的、資本的又は取引関係はありません。また、業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び監査補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 中村嘉彦	あずさ監査法人	公認会計士 2名
指定社員 業務執行社員 高橋 勉	あずさ監査法人	会計士補 3名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により、監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.5%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,783,998		2,996,798	
2. 受取手形		1,618,811		445,148	
3. 売掛金		2,869,330		1,755,797	
4. 商品		70,428		50,791	
5. 製品		186,624		85,111	
6. 原材料		184,074		121,471	
7. 仕掛品		236,264		134,628	
8. 前払費用		44,362		18,472	
9. 繰延税金資産		67,733		22,244	
10. 未収入金		152,564		51,361	
11. 未収還付法人税等		-		147,711	
12. 未収消費税		-		5,203	
13. その他		27,041		6,570	
14. 貸倒引当金		-5,707		-3,649	
流動資産合計		8,235,526	63.8	5,837,660	54.0

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	3,293,058			3,543,284	
減価償却累計額		1,384,120	1,908,937		1,424,296	2,118,988
2.構築物		164,175			186,287	
減価償却累計額		57,986	106,189		65,378	120,908
3.機械及び装置	2	3,662,198			3,177,814	
減価償却累計額		2,481,464	1,180,734		1,980,115	1,197,699
4.車両運搬具		98,609			94,965	
減価償却累計額		76,042	22,566		75,569	19,395
5.工具器具及び備品		439,322			490,507	
減価償却累計額		349,152	90,169		370,047	120,459
6.土地	1、 2		680,296			680,296
有形固定資産合計			3,988,894	30.9	4,257,747	39.3
(2)無形固定資産						
1.特許権			893			-
2.ソフトウェア			31,421			25,865
3.電話加入権			2,910			2,910
無形固定資産合計			35,225	0.3	28,775	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			225,097			239,725
2.関係会社株式			5,788			5,788
3.出資金			550			550
4.従業員に対する長期 貸付金			150			-
5.長期前払費用			899			53,910
6.繰延税金資産			13,263			753
7.保険積立金	2		328,960			335,711
8.その他			75,379			54,512
投資その他の資産合計			650,087	5.0	690,950	6.4
固定資産合計			4,674,207	36.2	4,977,474	46.0

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 社債発行費		3,966		-	
繰延資産合計		3,966	0.0	-	-
資産合計		12,913,701	100.0	10,815,135	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,953,725		884,603	
2. 買掛金		1,237,563		501,017	
3. 短期借入金	2	775,000		725,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,461,000		790,000	
5. 未払金		168,069		97,843	
6. 未払費用		56,612		51,897	
7. 未払法人税等		355,866		-	
8. 未払消費税等		59,235		-	
9. 預り金		5,119		5,455	
10. 賞与引当金		100,000		75,000	
11. 設備購入支払手形		136,603		280,707	
12. その他		7,344		4,282	
流動負債合計		6,316,138	48.9	3,415,808	31.6
固定負債					
1. 社債	2	400,000		400,000	
2. 長期借入金	2	2,400,000		3,160,000	
3. 役員退職慰労引当金		56,061		63,333	
4. 長期預り金		-		24,928	
固定負債合計		2,856,061	22.1	3,648,261	33.7
負債合計		9,172,200	71.0	7,064,069	65.3

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		595,916	4.6	595,916	5.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		742,246			742,246	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		502			-	
資本剰余金合計			742,749	5.8	742,246	6.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		44,348			44,348	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,920,000			2,320,000	
3. 当期末処分利益		531,485			153,018	
利益剰余金合計			2,495,833	19.3	2,517,366	23.3
その他有価証券評価差額 金			13,742	0.1	4,845	0.0
自己株式	4		-106,739	-0.8	-109,309	-1.0
資本合計			3,741,500	29.0	3,751,065	34.7
負債・資本合計			12,913,701	100.0	10,815,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		2,069,687			2,349,175		
2. 製品売上高		8,604,911	10,674,598	100.0	7,222,819	9,571,994	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		16,708			70,428		
2. 製品期首たな卸高		213,101			186,624		
3. 当期商品仕入高		1,686,284			1,791,589		
4. 当期製品製造原価	7	7,730,154			6,435,669		
合計		9,646,248			8,484,310		
5. 商品期末たな卸高		70,428			50,791		
6. 製品期末たな卸高		186,624	9,389,195	88.0	85,111	8,348,407	87.3
売上総利益			1,285,402	12.0		1,223,586	12.7
販売費及び一般管理費	7						
1. 運送費		233,483			226,343		
2. 役員報酬		78,310			89,325		
3. 給料手当		149,561			169,665		
4. 退職金		1,613			662		
5. 賞与引当金繰入額		15,225			13,427		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,404			9,310		
7. 退職給付費用		11,317			5,554		
8. 法定福利費		29,971			35,167		
9. 福利厚生費		23,359			25,700		
10. 研究開発費		75,750			67,299		
11. 租税公課		38,275			28,193		
12. 旅費交通費		23,777			26,614		
13. 賃借料		38,285			30,952		
14. 支払手数料		20,380			15,549		
15. 交際費		7,659			8,897		
16. リース料		930			-		
17. 減価償却費		26,111			24,383		
18. その他		62,960	844,375	7.9	78,896	855,943	8.9
営業利益			441,026	4.1		367,643	3.8

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		670			606		
2. 受取配当金		1,171			1,219		
3. 賃貸料収入		4,772			14,332		
4. 受取手数料		1,902			1,857		
5. 為替差益		-			4,920		
6. その他		8,477	16,994	0.2	6,326	29,263	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		70,698			74,773		
2. たな卸資産廃棄損		21,986			55,533		
3. 減価償却費		11,255			-		
4. その他		21,750	125,691	1.2	26,348	156,655	1.6
経常利益			332,329	3.1		240,251	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	12,266			34,089		
2. 貸倒引当金戻入益		4,105			2,057		
3. 投資有価証券評価益		-			1,005		
4. 土地売却益	2	973,885			-		
5. 投資有価証券売却益		38,685	1,028,943	9.7	21,420	58,572	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	9,756			46,096		
2. 固定資産除却損	4	212,988			52,062		
3. 前期損益修正損	5	4,425			-		
4. 投資有価証券評価損		1,005			-		
5. たな卸資産評価損		-			3,463		
6. 保険積立金解約損		3,283			1,731		
7. 土地圧縮損	6	320,000			-		
8. 会員権評価損		-	551,459	5.1	9,630	112,985	1.2
税引前当期純利益			809,814	7.6		185,838	1.9
法人税、住民税及び事業税		342,613			24,531		
法人税等調整額		-60,613	281,999	2.7	63,930	88,461	0.9
当期純利益			527,814	4.9		97,377	1.0
前期繰越利益			3,670			56,954	
自己株式処分差損			-			-1,313	
当期末処分利益			531,485			153,018	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,465,497	44.1	2,160,800	33.4
労務費		1,212,638	15.4	1,125,290	17.4
経費		3,184,296	40.5	3,177,317	49.2
(うち外注加工費)		(2,043,506)		(2,135,194)	
(うち減価償却費)		(378,021)		(356,499)	
当期総製造費用		7,862,432	100.0	6,463,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		197,273		236,264	
計		8,059,706		6,699,673	
他勘定振替高	2	93,286		129,375	
期末仕掛品たな卸高		236,264		134,628	
当期製品製造原価		7,730,154		6,435,669	

(注)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算です。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>商品仕入高への振替</td> <td>67,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損への振替</td> <td>21,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,286</td> </tr> </table>	商品仕入高への振替	67,500千円	固定資産への振替	3,800	たな卸資産廃棄損への振替	21,986	計	93,286	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>商品仕入高への振替</td> <td>51,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損への振替</td> <td>60,295</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損への振替</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,375</td> </tr> </table> <p>(注)損益計算書に計上したたな卸資産廃棄損は、たな卸資産売却益と相殺して表示しています。</p>	商品仕入高への振替	51,296千円	固定資産への振替	14,320	たな卸資産廃棄損への振替	60,295	たな卸資産評価損への振替	3,463	計	129,375
商品仕入高への振替	67,500千円																		
固定資産への振替	3,800																		
たな卸資産廃棄損への振替	21,986																		
計	93,286																		
商品仕入高への振替	51,296千円																		
固定資産への振替	14,320																		
たな卸資産廃棄損への振替	60,295																		
たな卸資産評価損への振替	3,463																		
計	129,375																		

【キャッシュ・フロー計算書】

		第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失：-)		809,814	185,838
減価償却費		434,511	398,424
社債発行費償却		3,966	3,966
貸倒引当金の増減額 (減少：-)		-4,105	-2,057
賞与引当金の増減額(減少：-)		26,050	-25,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：-)		667	7,272
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額(減少：-)		-2,774	-53,280
受取利息及び受取配当金		-1,842	-1,826
支払利息		70,698	74,773
固定資産売却等損益 (益：-)		-763,408	64,070
土地圧縮損		320,000	-
投資有価証券売却等損益 (益：-)		-37,680	-22,425
売上債権の増減額(増加：-)		-1,075,049	2,287,196
たな卸資産の増減額(増加：-)		-43,900	285,389
保険積立金の増減額 (増加：-)		-7,346	-6,750
仕入債務の増減額(減少：-)		675,136	-1,805,666
その他流動資産の増減額 (増加：-)		18,938	-4,512
役員賞与の支払額		-	-20,500
その他		91,516	-55,715
小計		515,191	1,309,195
利息及び配当金の受取額		1,838	1,841
利息の支払額		-69,876	-73,501
法人税等の支払額		-	-537,308
法人税等の還付額		10,604	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,758	700,227

		第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		54,156	27,097
投資有価証券の取得による支出		-111,577	-34,126
子会社株式の取得による支出		-5,788	-
有形固定資産の売却による収入		909,721	265,877
有形固定資産の除売却による支出		-	-120,851
有形固定資産の取得による支出		-839,069	-622,793
無形固定資産の取得による支出		-3,768	-7,100
保証金入金による収入		-	22,000
保証金支払による支出		-14,000	-
その他		-3,269	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		-13,594	-469,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：-)		20,000	-50,000
長期借入金の借入による収入		1,250,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		-1,208,000	-1,461,000
自己株式の譲渡による収入		40,992	26,352
自己株式の取得による支出		-74,231	-31,550
配当金の支払額		-43,794	-54,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		-15,034	-20,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		246	2,805
現金及び現金同等物の増減額(減少：-)		429,376	212,800
現金及び現金同等物の期首残高		2,354,621	2,783,998
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,783,998	2,996,798

【利益処分計算書】

		第63期 (株主総会承認日 平成17年6月21日)		第64期 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			531,485		153,018
利益処分数額					
1. 配当金		54,030		54,395	
2. 取締役賞与金		19,000		-	
3. 監査役賞与金		1,500		-	
4. 別途積立金		400,000	474,530	40,000	94,395
次期繰越利益			56,954		58,623

(注) 配当金は、第63期は自己株式283,320株分を、また、第64期は自己株式254,120株分を除いて計算しています。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法 (2)製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (3)原材料 移動平均法による原価法	(1)商品 同左 (2)製品・仕掛品 同左 (3)原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～47年 機械及び装置 7～15年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎期均等償却しています。	社債発行費 旧商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎期均等償却しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1)貸倒引当金 同左

項目	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(422,812千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として流動資産の「前払費用」に含めて計上しています。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(422,812千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しています。</p>
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は766千円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は457千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除売却による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度における「有形固定資産の除売却による支出」の金額は3,269千円です。</p>

追加情報

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日公表)を適用しています。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割13,253千円を販売費及び一般管理費として処理していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は320,000千円です。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,276,046千円 (1,276,046千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">820,363 (820,363)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,376 (135,589)</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">104,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,925 (2,232,000)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,895,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,605,760</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式283,320株です。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 5,328千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は13,742千円です。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table>	建物	1,276,046千円 (1,276,046千円)	機械及び装置	820,363 (820,363)	土地	544,376 (135,589)	保険積立金	104,137	計	2,744,925 (2,232,000)	短期借入金	215,000千円	1年以内返済予定長期借入金	622,000	社債	400,000	長期借入金	1,895,000	計	3,132,000	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,605,760	当座貸越極度額の総額	1,750百万円	借入実行残高	700	差引額	1,050	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,568,188千円 (1,257,285千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">812,829 (812,829)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">532,224 (139,884)</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">104,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,017,380 (2,210,000)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式254,120株です。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 21,992千円</p> <p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は4,845千円です。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> </table>	建物	1,568,188千円 (1,257,285千円)	機械及び装置	812,829 (812,829)	土地	532,224 (139,884)	保険積立金	104,137	計	3,017,380 (2,210,000)	短期借入金	115,000千円	1年以内返済予定長期借入金	480,000	社債	400,000	長期借入金	2,115,000	計	3,110,000	当座貸越極度額の総額	1,450百万円	借入実行残高	700	差引額	750
建物	1,276,046千円 (1,276,046千円)																																																										
機械及び装置	820,363 (820,363)																																																										
土地	544,376 (135,589)																																																										
保険積立金	104,137																																																										
計	2,744,925 (2,232,000)																																																										
短期借入金	215,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	622,000																																																										
社債	400,000																																																										
長期借入金	1,895,000																																																										
計	3,132,000																																																										
授権株式数	普通株式	15,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	4,605,760																																																									
当座貸越極度額の総額	1,750百万円																																																										
借入実行残高	700																																																										
差引額	1,050																																																										
建物	1,568,188千円 (1,257,285千円)																																																										
機械及び装置	812,829 (812,829)																																																										
土地	532,224 (139,884)																																																										
保険積立金	104,137																																																										
計	3,017,380 (2,210,000)																																																										
短期借入金	115,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	480,000																																																										
社債	400,000																																																										
長期借入金	2,115,000																																																										
計	3,110,000																																																										
当座貸越極度額の総額	1,450百万円																																																										
借入実行残高	700																																																										
差引額	750																																																										

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 11,994千円 建物 261 工具器具及び備品 11 <hr/> 12,266	1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 32,629千円 工具器具及び備品 1,125 車両運搬具 334 <hr/> 34,089
2 土地売却益は譲渡した工場用地の譲渡益です。	2
3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 9,543千円 車両運搬具 212 <hr/> 9,756	3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 45,346千円 工具器具及び備品 656 車両運搬具 94 <hr/> 46,096
4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 175,299千円 機械及び装置 27,399 工具器具及び備品 5,503 構築物 3,794 車両運搬具 521 土地 379 その他 90 <hr/> 212,988	4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 27,865千円 機械及び装置 21,425 工具器具及び備品 2,226 構築物 477 車両運搬具 67 <hr/> 52,062
5 前期損益修正損は、過年度における原材料仕入高の修正額です。	5
6 土地圧縮損は、租税特別措置法に基づくものです。	6
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 196,248千円	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 176,366千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,783,998千円 現金及び現金同等物 2,783,998	現金及び預金勘定 2,996,798千円 現金及び現金同等物 2,996,798

[次へ](#)

(有価証券関係)

第63期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,096	30,000	22,903
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,096	30,000	22,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,770	11,765	-1,005
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,770	11,765	-1,005
	合 計	19,866	41,765	21,898

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,156	38,685	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	74,300
非上場外国株式	109,032
(2)子会社株式	5,788

第64期（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	16,776	24,852	8,076
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,776	24,852	8,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合 計	16,776	24,852	8,076

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
27,097	21,420	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	74,300
非上場外国株式	140,572
(2)子会社株式	5,788

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第63期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引です。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、市場金利動向を踏まえたうえで、資金調達コストの軽減を図るためにデリバティブ取引を利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスク(市場リスク)を有しています。しかし、現在の市場金利の動向を考慮すると、金利の上昇によって当社が損失を被るリスクはほとんどないと認識しています。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用等级付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)もないと認識しています。さらに当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行われます。また、取引の契約は取締役社長の、執行は担当取締役の認可事項とし、執行後担当取締役に報告されます。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第63期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

第64期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年4月1日より従来の退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第63期 (平成17年3月31日現在)	第64期 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	-444,473	-437,540
(2) 年金資産(千円)	233,161	321,790
(3) 未積立退職給付債務(千円)	-211,312	-115,750
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	211,406	169,125
(5) 退職給付引当金(-)/前払年金費用(千円)	94	53,374

(注) 1. 当社は、従業員数が300人未満の小規模企業に該当しますので、退職給付債務の計算に簡便法を採用しています。

2. 前払年金費用は、第63期においては流動資産の「前払費用」に、第64期においては投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しています。

3. 退職給付費用の内訳

	第63期 (平成17年3月31日現在)	第64期 (平成18年3月31日現在)
(1) 勤務費用(千円)	31,132	-19,495
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	42,281	42,281
(3) 退職給付費用(千円)	73,413	22,785

4. 退職給付債務等の計算基礎

第63期(平成17年3月31日)

会計基準変更時差異の処理年数 10年

第64期(平成18年3月31日)

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	第63期 (平成17年3月31日現在)	第64期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額(千円)	5,703	5,971
賞与引当金損金算入限度超過額(千円)	40,000	30,000
未払事業税否認(千円)	27,771	-
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額(千円)	22,424	25,333
自己株式取得費否認(千円)	472	469
投資有価証券評価損否認(千円)	24,482	26,840
棚卸資産評価損(千円)	-	1,385
繰延税金資産合計(千円)	120,853	90,000
繰延税金負債		
未収還付事業税容認(千円)	-	-9,140
退職給付引当金損金算入限度容認(千円)	-37	-21,349
その他有価証券評価差額(千円)	-9,161	-3,230
繰延税金負債合計(千円)	-9,199	-33,720
評価性引当額(千円)	-30,657	-33,281
繰延税金資産純額(千円)	80,996	22,997

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

項目	第63期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第64期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
法定実効税率(%)	40.0	40.0
(調整)		
交際費等損金不算入項目(%)	0.4	2.0
住民税均等割等(%)	0.6	3.3
評価性引当額(%)	-6.4	1.4
その他(%)	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率(%)	34.8	47.6

(持分法損益等)

第63期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第63期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	第64期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	860 86	861 99
1株当たり当期純利益（円 銭）	117 39	22 34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円 銭）	116 42	22 20

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	第63期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	第64期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	527,814	97,377
普通株主に帰属しない金額（千円）	20,500	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(20,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	507,314	97,377
期中平均株式数（千株）	4,321	4,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	36	27
（うち新株予約権）	(36)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

第63期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉カントリー倶楽部	4	13,500
		(株)日高カントリー倶楽部	1	5,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50,000
		五洋建設(株)	30,000	7,170
		国際ファッションセンター(株)	100	5,000
		(株)日立製作所	21,227	17,682
		マイタックプレシジョンテクノロジーコーポ	2,079,797	140,572
計		2,131,179	239,725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,293,058	354,186	103,960	3,543,284	1,424,296	116,270	2,118,988
構築物	164,175	24,199	2,087	186,287	65,378	9,001	120,908
機械及び装置	3,662,198	377,063	861,448	3,177,814	1,980,115	209,156	1,197,699
車両運搬具	98,609	4,298	7,942	94,965	75,569	7,072	19,395
工具器具及び備品	439,322	95,683	44,498	490,507	370,047	43,062	120,459
土地	680,296	-	-	680,296	-	-	680,296
有形固定資産計	8,337,660	855,430	1,019,936	8,173,155	3,915,407	384,563	4,257,747
無形固定資産							
特許権	4,873	-	4,873	-	-	893	-
ソフトウェア	64,873	8,304	-	73,177	47,312	13,860	25,865
電話加入権	2,910	-	-	2,910	-	-	2,910
無形固定資産計	72,656	8,304	4,873	76,088	47,312	14,753	28,775
長期前払費用	3,760	53,374	1,880	55,254	980	814	54,273 (363)
繰延資産							
社債発行費	11,900	-	-	11,900	11,900	3,966	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加のうち主なものは次のとおりです。

建物 草加新本社建設 298,958千円、賃貸用建物建設 20,350千円
 機械及び装置 西方工場/塗装設備増設 128,700千円、C R工場/塗装設備増設 70,778千円、金型工場/金型工作機械 68,500千円
 射出成形機(付帯設備含む) 42,280千円(栃木工場:1台、C R工場:3台)
 工具器具及び備品 パソコン等什器 21,632千円、新本社什器 17,964千円、試作金型作成・改造 15,850千円
 長期前払費用 前払年金費用 53,374千円

2. 有形固定資産の当期減少のうち主なものは次のとおりです。

建物 旧草加工場/事務棟撤去 89,968千円
 機械及び装置 C R工場/熱成形部門設備の売却・廃棄 646,047千円、西方工場・栃木工場/成形機売却3式 97,480千円

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しています。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回適格機関投資家 限定社債	平成年月日 15.9.25	400,000	400,000	0.98	あり	平成年月日 20.9.25
合計	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超～2年以内 (千円)	2年超～3年以内 (千円)	3年超～4年以内 (千円)	4年超～5年以内 (千円)
-	-	400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,000	725,000	0.737	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,461,000	790,000	1.4263	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,400,000	3,160,000	1.9657	平成19年～ 平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,636,000	4,675,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高及びこれらに係わる利率の加重平均利率として計算しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超～2年以内 (千円)	2年超～3年以内 (千円)	3年超～4年以内 (千円)	4年超～5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	910,000	950,000	800,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		595,916	-	-	595,916
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(4,605,760)	(-)	(-)	(4,605,760)
	普通株式（千円）	595,916	-	-	595,916
	計（株）	(4,605,760)	(-)	(-)	(4,605,760)
	計（千円）	595,916	-	-	595,916
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	742,246	-	-	742,246
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2（千円）	502	-	502	-
	計（千円）	742,749	-	502	742,246
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	44,348	-	-	44,348
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）3（千円）	1,920,000	400,000	-	2,320,000
	計（千円）	1,964,348	400,000	-	2,364,348

（注）1．当事業年度末における自己株式数は、254,120株です。

2．当期減少額は、新株予約権の行使によるものです。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,707	3,649	-	5,707	3,649
賞与引当金	100,000	75,000	100,000	-	75,000
役員退職慰労引当金	56,061	9,310	2,038	-	63,333

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	952
預金の種類	
当座預金	1,125,907
普通預金	57,938
定期預金	1,812,000
小計	2,995,846
合計	2,996,798

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	312,640
栄研化学(株)	40,159
岸本産業(株)	25,709
三菱電機ホーム機器(株)	17,910
共和工業(株)	16,194
その他	32,535
合計	445,148

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	87,078
5月	163,192
6月	70,334
7月	115,060
8月	9,481
合計	445,148

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)	519,574
パイオニアディスプレイプロダクツ(株)	387,340
(株)日製メックス	230,981
(株)ヴァレオサーマルシステムズ	213,082
(株)ニュー・マテリアル・サービス	99,122
その他	305,695
合計	1,755,797

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,869,330	9,969,704	11,083,237	1,755,797	86.32	84.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

4) 製品

品目	金額(千円)
家電	32,508
エレクトロニクス	16,751
自動車	17,418
その他	18,432
合計	85,111

5) 原材料

品目	金額(千円)
主要原材料	
ABS樹脂	15,325
PC樹脂	5,952
PC/ABS樹脂	6,343
PS樹脂	9,090
PP樹脂	7,556
その他樹脂	21,581
小計	65,848
燃料 A重油等	2,639
補助材料	
植込金具・断熱シート他	52,982
合計	121,471

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
家電	57,349
エレクトロニクス	48,833
自動車	26,594
その他	1,850
合計	134,628

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイタックジャパン	122,878
(株)高久運輸	40,377
共和工業(株)	35,747
(株)増子製作所	35,627
岸本産業(株)	27,493
その他	622,478
合計	884,603

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	281,937
5月	190,378
6月	245,690
7月	166,597
合計	884,603

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マイタックジャパン	65,502
トーメンプラスチック販売(株)	47,723
日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)	40,798
(株)ヴァレオサーマルシステムズ	40,458
共和工業(株)	37,632
その他	268,903
合計	501,017

3) 設備購入支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋建設(株)	142,800
米沢工機(株)	41,580
(株)板通	25,410
東芝機械(株)	22,050
三井化学エンジニアリング(株)	11,760
その他	37,107
合計	280,707

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	152,159
5月	50,520
6月	52,972
7月	25,054
合計	280,707

(3) 【その他】

訴訟

平成15年4月1日付で当社の営業取引先でありました日興調理機株式会社から69,715千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

当社は、この請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 10,000円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更されました。会社の公告方法は次のとおりです。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年4月11日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月13日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月9日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)	平成17年7月8日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)	平成17年8月10日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)	平成17年9月9日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年10月11日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年11月11日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)	平成17年12月15日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)	平成18年1月13日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)	平成18年2月14日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)	平成18年3月13日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年4月14日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年5月12日	関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)	平成18年6月13日	関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年5月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年6月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年7月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年8月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年9月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年10月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書です。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第64期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

小野産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

小野産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。